

平成24年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	外交・安全保障関係調査研究事業費補助金			担当部局庁	総合外交政策局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度開始			担当課室	政策企画室			室長 中村 亮	
会計区分	一般会計			施策名	II-1国際の平和と安定に対する取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項、外務省組織令第31条第2項			関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の外交・安全保障に関する調査研究機関の活動を支援し、同調査研究機関の情報収集・発信・政策提案能力を高める。調査研究機関の能力強化を通じて「フルキャストディプロマシー」を実現し、以て日本の国益の更なる増進を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 分野別総合事業: 我が国の外交・安全保障に関する調査研究機関による調査研究、共同研究・協議、セミナー・シンポジウム開催等の活動を補助する。 2. 分野別調査研究事業: 我が国の外交・安全保障に関する調査研究機関による調査研究活動を補助する。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位: 百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	—	—	—	—	480		
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	—	—	—	—	480		
	執行額		—	—	—				
	執行率 (%)		—	—	—				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	成果目標: 調査研究機関の強化及びそれによる情報収集・発信・政策提案能力の向上。 参考となる指標として、米ペンシルバニア大学の「世界のシンクタンク調査」において上位にランクされる日本の研究所等の数			成果実績		—	—	—	4
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)					単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	活動指標: 実施された各種行事の回数や規模 参考となる指標として、シンポジウムの開催回数			活動実績 (当初見込み)		—	—	—	— (8回)
単位当たりコスト	909(万円/回)			算出根拠	シンポジウム開催経費(7,271万円)/シンポジウム開催回数(8回)				
平成24・25年度予算内訳 (単位: 百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	(目の細分) 分野別総合事業補助金								
	事業推進費		—	195					
	シンポジウム開催費		—	73					
	共同研究・協議活動費		—	49					
	セミナー開催費		—	45					
	管理費		—	39					
	調査・研究活動費		—	20					
	国内外への発信活動費		—	11					
	計		—	432					

平成24・25年度予算内訳 (単位：百万円)	費 目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	(目の細分)分野別調査研究事業補助金			
	事業推進費	—	34	
	調査・研究活動費	—	10	
	管理費	—	4	
	計	—	48	

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		・平成21年11月の事業仕分けは、「外交政策及び外交に関する調査研究は重要」とコメントした。 ・平成24年4月～8月に計7回開催された「外交・安全保障関係シンクタンクのあり方に関する有識者懇談会」の報告書は、外交シンクタンクの能力強化とそのための支援が国益上も重要と指摘した。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		・平成24年4月～8月に計7回開催された、前述の「有識者懇談会」の報告書において、現行制度をシンクタンク育成という観点から改善し、民間シンクタンクの強化を行うことが国益上も重要との指摘がなされている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	・事業の成果を客観的に判断するため、事業の実施にあたっては、外部有識者を中心として、応募されたテーマ、企画の選考に加え、事業の事後評価を行う予定。			

予算監視・効率化チームの所見			
		-	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
平成24年6月に行われた行政事業レビュー公開プロセスとりまとめ結果及びコメント:「(国際問題調査研究事業費等補助金は)全体として廃止。ただし、外交活動を支える調査研究やネットワークの構築・維持・強化のあり方に関しては、本日頂いた厳しいご指摘を現在実施している「外交・安全保障関係シンクタンクのあり方に関する有識者懇談会」にしっかり報告し、より競争性を高める等、今後のあり方についてゼロベースで検討する。」			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	